

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,175,373,319	9,697,468,471	477,904,848
有形固定資産	2,474,234,475	2,531,882,336	△ 57,647,861
土地	776,992,764	776,992,764	0
建物	1,290,674,783	1,353,558,614	△ 62,883,831
構築物	24,205,982	27,985,759	△ 3,779,777
教育研究用機器備品	47,050,385	33,488,456	13,561,929
管理用機器備品	9,671,708	10,742,697	△ 1,070,989
図書	325,638,848	329,114,041	△ 3,475,193
その他の有形固定資産	5	5	0
特定資産	3,839,435,097	3,856,567,047	△ 17,131,950
第2号基本金引当特定資産	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
退職給与引当特定資産	409,435,097	416,567,047	△ 7,131,950
減価償却引当特定資産	900,000,000	900,000,000	0
その他の固定資産	3,861,703,747	3,309,019,088	552,684,659
有価証券	3,841,249,303	3,288,427,503	552,821,800
その他	20,454,444	20,591,585	△ 137,141
流動資産	544,380,683	1,126,867,919	△ 582,487,236
現金預金	495,435,500	375,516,540	119,918,960
有価証券	0	704,419,000	△ 704,419,000
その他の流動資産	48,945,183	46,932,379	2,012,804
資産の部合計	10,719,754,002	10,824,336,390	△ 104,582,388

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	409,435,097	416,567,047	△ 7,131,950
退職給与引当金	409,435,097	416,567,047	△ 7,131,950
流動負債	359,316,189	335,199,004	24,117,185
前受金	233,205,800	247,357,700	△ 14,151,900
その他の流動負債	126,110,389	87,841,304	38,269,085
負債の部合計	768,751,286	751,766,051	16,985,235

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,061,709,849	9,071,040,143	△ 9,330,294
第1号基本金	6,424,709,849	6,424,040,143	669,706
第2号基本金	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
第3号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
第4号基本金	107,000,000	107,000,000	0
繰越収支差額	889,292,867	1,001,530,196	△ 112,237,329
翌年度繰越収支差額	889,292,867	1,001,530,196	△ 112,237,329
純資産の部合計	9,951,002,716	10,072,570,339	△ 121,567,623
負債の部及び純資産の部合計	10,719,754,002	10,824,336,390	△ 104,582,388

貸借対照表は、学校法人の当年度末の財政状態(保有する資産と負っている債務の状態)を表示しています。

有形固定資産の主なものは校地、校舎、教具・校具・備品、図書です。特定資産の主なものは奨学金関連制度の充実・強化のために引当てた特定資産です。その他の固定資産の主なものは長期有価証券です。流動資産の主なものは、現金預金です。本年度末のこれら資産の合計額は、107億20百万円で前年度末より1億5百万円減少しました。固定負債のうち退職給与引当金は、教職員の退職に備えるため積立しているものです。流動負債のうち前受金は、主に2024年度入学者の納付金です。基本金のうち主なものは第1号基本金で、学校の教育研究活動を円滑に遂行するために必要な資産を継続的に保持、維持すべき金額で、取得した固定資産の価額を組入れたものです。翌年度繰越収支差額は、8億89百万円であり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。